

地域計画

策定年月日	令和7年3月28日
更新年月日	( )
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	洲本市 28205
地域名 (地域内農業集落名)	塔下 (塔下)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	46.2 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	45.3 ha
② 田の面積	45.6 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.6 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	26.1 ha
(参考) 区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地域は、一部畜産農家を中心とした専業農家もあるものの、従来より水稲および玉ねぎ等の露地野菜による小規模な兼業農家が多く、小規模が故に採算性が低く、後継者が生まれにくい点が課題である。加えて、山間地域で急傾斜地が多く、畦畔管理や水管理にもコストが掛かり採算を悪化させている。また昨今、獣害被害が日常化し、労働人口の減少による畦畔部の荒廃が、一層進んでいる。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

当地域においては、将来後継者がいなくなる農地から、集落営農組織や大規模志向の専業農業者による耕作に変更し、規模拡大による採算性の改善(機械の共同化、大型化と稼働率の向上)を進めるべく、活動を開始したところである。また露地野菜(玉ねぎ、ブロッコリー等)の作付けノウハウを習得しつつ耕作面積を増やし、収益の拡大にも取り組んでいく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
後継者がいなくなる農地から、集落営農組織や大規模志向の専業農業者により管理されるよう、集積・集約していく。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	6.3	%	将来の目標とする集積率
			62.9 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
集落営農組織が担当する農地については集約化の目途がついている。それ以外の農地については、借受ける農地は極力、現在耕作している農地と隣接している農地の耕作者が借受けながら集約化していく。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
地域内農地については、原則、集落営農組織が優先的に借受け、効率的な農業経営ができるよう努める。空き農地は極力、隣接で耕作する者が借受けができるよう配慮する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
法改正に伴い、利用権設定の期間満了となった農地から農地中間管理機構へ農地を預けていく。
(3)基盤整備事業への取組
地域内の殆どは基盤整備済か整備中である。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
当地域に多数存在する兼業農家の採算性の改善に資するため、機械の共同購入化や共同利用化を進めていく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
現在のところ、予定なし

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①侵入防止柵や檻の設置状況などの共有を図るなど集落ぐるみで取り組みを進めるとともに、新たな捕獲人材の育成に取り組む。
- ②⑨鶏糞堆肥を活用して減堆肥の取組みや有機農業、耕畜連携の取り組みを推進する。
- ③基盤整備が完了すれば、スマート農業に取り組みたいと考えているため、事前にスマート農業関係の調査を進める。
- ⑦中山間地域等直接制度や多面的機能支払制度を活用して、地域ぐるみで農地等の保全管理を進める。
- ⑧集落営農組合で機械導入の検討に併せて倉庫などの農業用施設も検討する。
- ⑨鶏糞堆肥を活用して減堆肥の取組みを進める。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
集		水稲、野菜、穀物	0 ha	ha	水稲、野菜、穀物	26.15 ha	ha	黄色	圃場整備中
認農		繁殖和牛、野菜	1.64 ha	ha	繁殖和牛、野菜	1.64 ha	ha	赤色	
認農		繁殖和牛、水稲	1.27 ha	ha	繁殖和牛、水稲	1.27 ha	ha	オレンジ	
利用者	その他耕作者(55名)	水稲、野菜	43.28 ha	ha	水稲、野菜	17.13 ha	ha	青色	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	4経営体		46.2 ha	0 ha		46.2 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。